（様式第４）

**【一般型・補助金事務局提出用】　　＜記載例＞**

変更承認申請書を申請者が送付する日をご記入ください。

　　　　　年 月 日

全国商工会連合会

会長　　森　義久　殿

住　　所　○○県○○市○○町○－○

 名　　称　株式会社　◇◇

代表者の役職・氏名　代表取締役　△△　△△　印

※共同申請の場合は連名

小規模事業者持続化補助金に係る補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書

令和●年●月●日付けで交付決定通知（第●回受付締切分）のあった上記補助事業を下記のとおり変更したいので、小規模事業者持続化補助金＜一般型＞交付規程第１２条第１項の規定により承認を申請します。

記

１．変更の理由

　　事業再開枠の申請を追加で行うことで、感染拡大防止の取組を行うため。

　　弊社は、○○県○○市にて□□の事業を展開している。弊社の事業は、新型コロナウ

イルス感染症の影響を大きく受けており、特に２月以降の売上が前年同月比で○％以

上減少している状態である。

　緊急事態宣言が解除され、今後事業を再開していく中で、新型コロナウイルス感染拡

大を防止する取組を行うことが必要であるため、事業再開枠の利用を希望するもの。

ガイドラインがない業種の場合は、「なし」と記載してください。

２．変更の内容

　１．対象となるガイドライン：外食業の事業継続のためのガイドライン

（一般社団法人　日本フードサービス協会）

　２．取組内容：

　　　新型コロナウイルス感染症対策のため、以下のような取組を行う。

　　①店舗を休業していたことに伴い、店舗の消毒作業を業者に依頼するとともに、従業

員等が使用する消毒液（２０２０年５月１４日～補助事業期限までの分）を購入する。

　　②感染拡大防止のため、従業員等が着用するマスク（２０２０年５月１４日～補助事

　　業期限までの分）を購入する。

　　③従前に比べ店舗内の清掃を頻繁に行うため、清掃時に従業員等が着用する手袋（２

０２０年５月１４日～補助事業期限までの分）を購入する。

　　④客席と客席間の飛沫を防止するため、透明ビニールシート（５枚）を購入する。

　　⑤店舗内の換気を円滑に行うため、新たに換気扇の購入・設置を行う。

　　⑥お客様がトイレで使用されるペーパータオル（２０２０年５月１４日～補助事業

期限までの分）を購入する。併せて、来客者全員の検温を実施するため、体温計を購

入する。

　　⑦お客様に弊社の感染防止に関する取組を周知するため、ポスターを５枚作成する。

（別紙２）【様式第４：補助事業の内容・経費の配分の変更承認申請書に添付】

事業者名：株式会社◇◇　代表取締役　△△△△

　　　　　　　　　　　　　　　　　　経費明細　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 経費区分 | 内容・必要理由 | 経費内訳（単価×回数） | 補助対象経費（税抜・税込） |
| １．消毒費用 | 消毒作業の外注費、消毒液の購入費・感染防止対策のため | 消毒作業の外注：＠150,000消毒液の購入費：＠500×10本（2020年6月～2021年3月）＝5,000 | 155,000 |
| ２．マスク費用 | マスク購入費・感染防止対策のため | ＠500（5枚入）×240セット＝120,000※従業員5名×6営業日／週×４週×１０か月＝1,200枚必要 | 120,000 |
| ３．清掃費用 | 手袋の購入費・感染防止対策のため | ＠500（5枚入）×240セット＝120,000※同上 | 120,000 |
| ４．飛沫対策費用 | 透明ビニールシートの購入費・感染防止対策のため | ＠5,000×5枚＝25,000 | 25,000 |
| ５．換気費用 | 換気扇の購入費・感染防止対策のため | ＠30,000×１個＝30,000 | 30,000 |
| ６．その他衛生管理費用 | トイレ用ペーパータオル、体温計の購入費・感染防止対策のため | ・トイレ用ペーパータオル：＠400（100入り）×80セット＝32,000※2セット／週×４週×10か月＝80セット・体温計：＠3,000×2＝6,000円 | 38,000 |
| ７．PR費用 | ポスター外注、作成費・感染防止対策のため | ＠50,000×一式 | 50,000 |
| 合　　　計 | ①　　　　　538,000 |

|  |  |
| --- | --- |
| 通常枠の交付決定額※ | ② 　　　　460,000 |

　　　　※「小規模事業者持続化補助金交付決定通知書」に記載のある交付決定額をご記入ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 補助金額（定額）※１ | 　　　　460,000 |

※１：①と②のうちいずれか低い額を記載ください。ただし上限は５０万円となります。

※２：共同申請の場合は補助事業者ごとに作成してください。